



2020年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月9日

上場会社名 株式会社 エスケーエレクトロニクス
 コード番号 6677 URL <http://www.sk-el.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石田 昌徳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 向田 泰久

TEL 075-441-2333

定時株主総会開催予定日 2020年12月18日

配当支払開始予定日

2020年12月21日

有価証券報告書提出予定日 2020年12月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	19,104	25.9	4,183	52.5	659		708		971	
2019年9月期	25,773	13.2	8,807	17.4	6,028	37.2	6,341	38.0	4,810	46.6

(注) 包括利益 2020年9月期 564百万円 (%) 2019年9月期 4,289百万円 (28.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	92.67		4.3	2.2	3.5
2019年9月期	456.89		22.6	21.1	23.4

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 百万円 2019年9月期 百万円

(注) EBITDAは、営業利益 + 減価償却費としています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	31,778	22,385	70.4	2,134.25
2019年9月期	31,415	23,319	74.2	2,224.18

(参考) 自己資本 2020年9月期 22,385百万円 2019年9月期 23,319百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	1,991	3,393	3,312	10,331
2019年9月期	9,236	6,787	1,150	8,300

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期		0.00		35.00	35.00	370	7.7	1.7
2020年9月期		0.00		10.00	10.00	105		0.5
2021年9月期(予想)		0.00		20.00	20.00		19.2	

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,400	1.7	2,260	16.1	800	130.3	800	146.6	600	198.3	57.20
通期	21,500	12.5	4,740	13.3	1,500		1,500		1,100		104.88

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期	11,368,400 株	2019年9月期	11,368,400 株
期末自己株式数	2020年9月期	879,782 株	2019年9月期	883,804 株
期中平均株式数	2020年9月期	10,487,169 株	2019年9月期	10,528,062 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を含めておりません。

(参考)個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	13,732	34.1	1,379	77.6	1,478		915		1,052	
2019年9月期	20,837	16.3	6,147	31.0	4,380	54.5	4,761	56.0	3,756	71.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	100.37	
2019年9月期	356.81	

(注)EBITDAは、営業利益 + 減価償却費としています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	26,428	17,555	66.4	1,673.73
2019年9月期	25,878	18,987	73.4	1,810.96

(参考) 自己資本 2020年9月期 17,555百万円 2019年9月期 18,987百万円

2. 2021年9月期の個別業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,900	4.8	1,160	8.7	400		600	656.3	500	978.1	47.67
通期	16,400	19.4	2,720	97.2	900		1,100		800		76.27

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資に弱さが残るものの、雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調にありましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、国内外経済や個人消費が減退し、極めて厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後、一部で景気を持ち直しが期待されるものの、米中通商問題や新型コロナウイルス感染症の影響の長期化など、先行きは不透明な状況が続いております。

フラットパネルディスプレイ業界におきましては、オリンピックなどの大型スポーツイベントの延期・中止や、主要都市におけるロックダウンの実施により、世界規模でテレビやスマートフォンの販売が落ち込み、4月から6月を底にパネル需要が縮小しました。また、海外からの渡航制限の長期化により、中国における新規生産ラインの立ち上げが遅延するなど、新型コロナウイルス感染症の拡大が、サプライチェーン全体に大きく影響を及ぼしました。フォトマスク市場につきましては、第10世代以上用フォトマスク製造に中国、韓国の競合メーカーが本格参入し、価格を中心とした競争が激化しました。加えて、中国パネルメーカーが国内供給元を優先する動きとなりました。一方、5Gの普及や有機ELへの移行が進み、高機能スマートフォンの機種数が増加したことから、第6世代用フォトマスクにつきましては、有機EL用を中心に需要が底堅く推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、第10世代以上用フォトマスクにつきましては、市場規模の縮小に加え、競合メーカーとの価格を中心とした競争の激化や、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたことから、シェアが大きく低下しました。第6世代用フォトマスクにつきましては、開発需要が底堅く推移したことから、売上高が増加したものの、第4四半期においては、米中通商問題に起因した、米国から中国通信メーカーへの制裁による影響を受けました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高191億4百万円（前期比25.9%減）、EBITDA41億83百万円（前期比52.5%減）、営業損失6億59百万円（前期は営業利益60億28百万円）、経常損失7億8百万円（前期は経常利益63億41百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失9億71百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益48億10百万円）と減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億62百万円増加し317億78百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金や有形固定資産が減少した一方で、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて12億97百万円増加し93億93百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や未払法人税が減少した一方で、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9億34百万円減少し223億85百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が増加した一方で、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20億30百万円増加し、103億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、19億91百万円(前期は92億36百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失7億68百万円、減価償却費48億42百万円、売上債権の減少額5億14百万円、たな卸資産の増加額2億48百万円、仕入債務の減少額5億84百万円、法人税等の支払額10億26百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、33億93百万円(前期は67億87百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出33億43百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は、33億12百万円(前期は11億50百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入40億円、長期借入金の返済による支出3億円、配当金の支払額3億70百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
自己資本比率(%)	70.5	67.8	67.3	74.2	70.4
時価ベースの自己資本比率(%)	49.3	55.6	81.1	63.1	35.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.3	0.2	0.1	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	130.0	502.4	659.9	1,657.9	464.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループが属するフォトマスク市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により先行き不透明な状況のなか、第10世代以上用フォトマスクにつきましては、中国におけるシェア回復に努めてまいります。第8世代以下用フォトマスクにつきましては、有機ELテレビ用やノートPC、タブレット用に加え、5G対応や有機ELなどのスマートフォン用高付加価値パネル開発にかかる需要を獲得してまいります。

翌連結会計年度の連結業績予想につきましては、売上高215億円(前期比12.5%増)、EBITDA47億40百万円(前期比13.3%増)、営業利益15億円(前期は営業損失6億59百万円)、経常利益15億円(前期は経常損失7億8百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益11億円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失9億71百万円)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、業績の変化を反映させつつ、今後の事業展開に備えた経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めることで株主の皆様へ継続的な利益配分を実施することを基本方針としております。配当につきましては、当該期の業績、財政状況、中期的な投資計画等を総合的に勘案し、中長期的には連結配当性向20%以上を目指してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、上記方針のとおり、従来から安定的かつ継続的な配当を行うことを目指していることから、財政状況などを総合的に鑑み、一株当たり10円の配当とさせていただきます。予定であります。

次期の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、一株当たり20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用して連結財務諸表を作成しており、また当面の間、変更の予定はありません。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,300,995	10,331,416
受取手形及び売掛金	4,338,393	3,940,395
商品及び製品	40,772	79,406
仕掛品	407,627	217,444
原材料及び貯蔵品	2,037,854	2,471,882
その他	768,112	704,251
貸倒引当金	△1,250	△1,116
流動資産合計	15,892,504	17,743,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,281,541	3,205,604
機械装置及び運搬具(純額)	6,920,710	5,852,577
土地	1,667,702	1,667,702
建設仮勘定	2,347,366	2,142,603
その他(純額)	146,617	184,569
有形固定資産合計	14,363,938	13,053,058
無形固定資産		
ソフトウェア	353,625	266,237
その他	393	242
無形固定資産合計	354,018	266,479
投資その他の資産		
投資有価証券	302,898	256,472
繰延税金資産	352,477	304,223
その他	276,807	288,119
貸倒引当金	△126,706	△133,273
投資その他の資産合計	805,477	715,542
固定資産合計	15,523,435	14,035,080
資産合計	31,415,939	31,778,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,711,833	3,172,340
1年内返済予定の長期借入金	300,000	1,100,000
未払法人税等	917,847	27,538
役員賞与引当金	79,474	—
その他	2,577,540	1,619,993
流動負債合計	7,586,694	5,919,873
固定負債		
長期借入金	450,000	3,350,000
役員株式給付引当金	18,825	36,925
その他	40,773	86,593
固定負債合計	509,598	3,473,518
負債合計	8,096,292	9,393,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,167,847	4,167,847
利益剰余金	15,908,130	14,559,610
自己株式	△982,922	△976,008
株主資本合計	23,202,778	21,861,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,727	150,326
為替換算調整勘定	△43,859	379,425
繰延ヘッジ損益	—	△5,554
その他の包括利益累計額合計	116,868	524,197
純資産合計	23,319,646	22,385,369
負債純資産合計	31,415,939	31,778,761

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	25,773,612	19,104,575
売上原価	16,932,807	17,547,056
売上総利益	8,840,805	1,557,518
販売費及び一般管理費	2,811,949	2,216,851
営業利益又は営業損失(△)	6,028,855	△659,332
営業外収益		
受取利息	18,840	2,846
不動産賃貸料	29,985	29,077
受取保険料	230	8,988
為替差益	237,958	—
その他	49,768	12,457
営業外収益合計	336,784	53,370
営業外費用		
支払利息	5,571	4,291
不動産賃貸原価	17,880	18,926
為替差損	—	77,010
その他	820	1,869
営業外費用合計	24,272	102,098
経常利益又は経常損失(△)	6,341,367	△708,060
特別利益		
補助金収入	100,000	—
特別利益合計	100,000	—
特別損失		
固定資産除却損	752	1,500
投資有価証券評価損	—	31,460
減損損失	—	27,615
関係会社整理損	57,068	—
特別損失合計	57,820	60,575
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,383,547	△768,635
法人税、住民税及び事業税	1,522,009	168,678
法人税等調整額	△49,544	55,642
法人税等還付税額	—	△21,120
法人税等合計	1,472,465	203,200
当期純利益又は当期純損失(△)	4,911,081	△971,835
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	100,930	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	4,810,151	△971,835

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	4,911,081	△971,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,829	△10,401
為替換算調整勘定	△595,253	423,285
繰延ヘッジ損益	—	△5,554
その他の包括利益合計	△621,083	407,329
包括利益	4,289,998	△564,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,225,856	△564,506
非支配株主に係る包括利益	64,141	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,722	4,051,600	11,277,069	△800,478	18,637,913
当期変動額					
剰余金の配当			△179,089		△179,089
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,810,151		4,810,151
自己株式の取得				△278,544	△278,544
自己株式の処分		76,400		96,100	172,500
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		39,847			39,847
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	116,247	4,631,061	△182,444	4,564,865
当期末残高	4,109,722	4,167,847	15,908,130	△982,922	23,202,778

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	186,557	514,604	701,162	523,361	19,862,437
当期変動額					
剰余金の配当					△179,089
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,810,151
自己株式の取得					△278,544
自己株式の処分					172,500
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					39,847
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△25,829	△558,464	△584,294	△523,361	△1,107,655
当期変動額合計	△25,829	△558,464	△584,294	△523,361	3,457,209
当期末残高	160,727	△43,859	116,868	—	23,319,646

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,722	4,167,847	15,908,130	△982,922	23,202,778
当期変動額					
剰余金の配当			△370,460		△370,460
親会社株主に帰属する 当期純利益			△971,835		△971,835
自己株式の取得				△158	△158
自己株式の処分				7,072	7,072
従業員奨励福利基金			△6,223		△6,223
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,348,520	6,913	△1,341,606
当期末残高	4,109,722	4,167,847	14,559,610	△976,008	21,861,171

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	160,727	△43,859	—	116,868	23,319,646
当期変動額					
剰余金の配当					△370,460
親会社株主に帰属する 当期純利益					△971,835
自己株式の取得					△158
自己株式の処分					7,072
従業員奨励福利基金					△6,223
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10,401	423,285	△5,554	407,329	407,329
当期変動額合計	△10,401	423,285	△5,554	407,329	△934,277
当期末残高	150,326	379,425	△5,554	524,197	22,385,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,383,547	△768,635
減価償却費	2,779,081	4,842,831
貸倒引当金の増減額(△は減少)	124,557	6,433
減損損失	—	27,615
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,526	△79,474
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	18,825	25,100
受取利息及び受取配当金	△24,901	△5,881
支払利息	5,571	4,291
固定資産除却損	752	1,500
投資有価証券評価損益(△は益)	—	31,460
関係会社整理損	57,068	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,689,132	514,286
たな卸資産の増減額(△は増加)	△403,260	△248,032
仕入債務の増減額(△は減少)	△414,518	△584,400
その他	△334,227	△771,690
小計	10,876,100	2,995,402
利息及び配当金の受取額	25,055	5,866
利息の支払額	△5,571	△4,291
法人税等の支払額	△1,658,621	△1,026,219
法人税等の還付額	—	21,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,236,963	1,991,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,711,275	△3,343,938
無形固定資産の取得による支出	△125,233	△59,064
貸付金の回収による収入	24,140	6,344
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	32,451	—
その他	△7,947	3,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,787,864	△3,393,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
設備関係割賦債務の返済による支出	△30,627	—
リース債務の返済による支出	—	△16,727
配当金の支払額	△179,089	△370,460
自己株式の処分による収入	172,500	—
自己株式の取得による支出	△278,544	△158
非支配株主への配当金の支払額	△20,639	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△514,169	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,150,570	3,312,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△211,656	118,906
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,086,871	2,030,421
現金及び現金同等物の期首残高	7,214,123	8,300,995
現金及び現金同等物の期末残高	8,300,995	10,331,416

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた49,999千円は、「受取保険料」230千円、「その他」49,768千円として組替えております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を反映した今後の業績見通し及び将来収益力等を勘案した結果、当連結会計年度においても引き続き繰延税金資産を計上しております。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、少なくとも2021年9月期まで継続し、2022年9月期以降は段階的に縮小するものと仮定し、上記の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	2,224円18銭	2,134円25銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	456円89銭	△92円67銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	23,319,646	22,385,369
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	23,319,646	22,385,369
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	10,484,596	10,488,618

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	4,810,151	△971,835
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	4,810,151	△971,835
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,528,062	10,487,169

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度100,000株、当連結会計年度95,900株)。また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度58,630株、当連結会計年度97,363株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
SAMSUNG DISPLAY CO., LTD.	3,684,071	14.3	3,513,832	18.4
Innolux Corporation	3,000,076	11.6	3,385,198	17.7
天馬微電子股份有限公司	2,526,330	9.8	2,754,320	14.4
三井物産エレクトロニクス㈱	5,787,288	22.5	2,650,782	13.9

- (注) 1. 当該割合が100分の10未満である相手先別の販売実績につきましては、記載を省略しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。